

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況は存在していない。

2. 重要な会計方針

引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
基金運用財産	4,572,453	25,545		4,597,998
退職給付引当資産	1,382,048	80,013		1,462,061
65周年事業積立資産	1,200,315	300,059		1,500,374
2017年度公益事業積立資産	210,002	1,160,006	210,002	1,160,006
小 計	7,364,818	1,565,623	210,002	8,720,439
合 計	7,364,818	1,565,623	210,002	8,720,439

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
基金運用財産	4,597,998		(4,597,998)	
退職給付引当資産	1,462,061			(1,462,061)
65周年事業積立資産	1,500,374		(1,500,374)	
2018年度公益事業積立資産	1,160,006		(1,160,006)	
小 計	8,720,439	0	(7,258,378)	(1,462,061)
合 計	8,720,439	0	(7,258,378)	(1,462,061)

5. 担保に提供している資産

該当事項なし。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当事項なし。

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当事項なし。

8. 保証債務（債務保証を主たる目的事業とする場合を除く）等の偶発債務

該当事項なし。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項なし。

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当事項なし。

11. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当事項なし。

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当事項なし。

13. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし。

14. 重要な後発事象

該当事項なし。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記3「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」及び注記4「基本財産及び特定資産の財源等の内訳」に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,382,048	80,013			1,462,061

(注)計上の理由及び算定方法は、財務諸表に対する注記2「重要な会計方針」に記載の通りである。